



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月6日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)國府 慎一郎 (TEL)086-232-7265
四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	42,740	—	1,653	7.3	1,689	△6.8	1,031	△8.6
2022年2月期第3四半期	49,760	△3.2	1,541	△6.2	1,812	6.3	1,128	4.2

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,068百万円(△6.4%) 2022年2月期第3四半期 1,142百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第3四半期	円 銭 89.63	円 銭 —
2022年2月期第3四半期	98.16	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)は51,666百万円(前年同四半期比3.8%増)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第3四半期	百万円 44,947	百万円 23,670	% 52.6
2022年2月期	43,255	22,658	52.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 23,637百万円 2022年2月期 22,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2023年2月期	—	3.00	—		
2023年2月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	2,500	16.4	2,500	1.8	1,200	13.7	104.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想の営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は、通期68,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	11,550,000株	2022年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	40,281株	2022年2月期	52,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	11,504,820株	2022年2月期3Q	11,499,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰など企業収益を取り巻く環境は一層厳しさを増しました。また、原材料価格高騰に伴う物価高の影響を受け、生活防衛意識が一層強まり、将来不安からくる節約志向が根強く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態を見据えた変化対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は427億40百万円(前年同四半期は497億60百万円)、営業利益は16億53百万円(前年同四半期比7.3%増)、経常利益は16億89百万円(前年同四半期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億31百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は89億25百万円減少しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、食料品は昨年の内食需要の反動や原材料価格高騰を受けた相次ぐ値上げによる影響を受けました。衣料品・生活用品については人流回復や政府の経済施策による旅行ニーズの高まりなどによる販売が伸びたものの、来店客数が伸び悩むなど依然として厳しい状況で推移しております。

こうしたなか、短時間や非接触でのお買物ニーズにあわせスマートレジの導入やキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底するとともに、スーパーハッピープライスによるEDLP(低価格戦略)の強化やシンプルでわかりやすい曜日販促及びハッピーカードの新販促に取り組んでまいりました。また、2022年3月に総社溝口店(岡山県総社市)を全面改装し、高梁店(岡山県高梁市)にホームファニッシングストア「ニトリ」を導入するほか、4月に岡南店(岡山市南区)に生活雑貨専門店「ロフト」、7月にマタニティ&ベビー・キッズ専門店「アカチャンホンポ」、11月に岡北店(岡山市北区)に衣料品・生活雑貨・食料品販売の「無印良品」を導入するなど既存店舗の活性化に努めてまいりました。さらに、4月に出資した株式会社まちケア(岡山県倉敷市)と連携し、10月には地域貢献事業として5店舗に災害対応型自動販売機を設置するなど新たな取り組みを始めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は381億15百万円(前年同四半期は457億45百万円)、営業利益は14億92百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は88億34百万円減少しております。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりましたものの、急激な原材料価格高騰の影響を受け厳しい経営環境が続きました。7月に完全子会社化した株式会社三好野本店においては駅弁販売や高速道路のサービスエリアでの販売が人流回復により好調に推移いたしました。また、当社店舗を通じた販路を拡大するなどグループの連携を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は46億24百万円(前年同四半期は40億15百万円)、営業利益は1億61百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は91百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、449億47百万円となりました。これは主に、売掛金が6億75百万円、のれんが5億25百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加し、212億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、236億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、2022年10月5日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,948	871,993
売掛金	1,426,890	2,102,218
商品	1,797,617	1,930,590
貯蔵品	31,955	38,958
その他	1,583,657	1,465,826
流動資産合計	5,394,068	6,409,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,388,944	11,455,767
土地	13,939,392	14,361,381
その他(純額)	2,168,463	2,090,830
有形固定資産合計	27,496,799	27,907,979
無形固定資産		
のれん	75,782	601,442
その他	2,545,464	2,531,187
無形固定資産合計	2,621,246	3,132,630
投資その他の資産		
差入保証金	1,807,426	1,780,893
敷金	3,903,401	3,664,775
その他	2,044,845	2,064,240
貸倒引当金	△12,200	△12,400
投資その他の資産合計	7,743,473	7,497,510
固定資産合計	37,861,519	38,538,120
資産合計	43,255,587	44,947,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,742	4,415,274
電子記録債務	615,113	536,821
短期借入金	5,193,473	5,180,298
未払法人税等	449,561	203,402
賞与引当金	80,776	15,505
その他	2,653,857	3,238,356
流動負債合計	11,887,524	13,589,659
固定負債		
長期借入金	3,952,812	3,019,858
役員株式給付引当金	39,555	32,678
利息返還損失引当金	28,943	15,262
退職給付に係る負債	1,236,381	1,373,215
資産除去債務	238,908	242,156
長期預り保証金	351,110	162,678
長期預り敷金	2,026,583	2,074,572
その他	835,115	767,265
固定負債合計	8,709,409	7,687,687
負債合計	20,596,934	21,277,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	13,739,231	14,701,712
自己株式	△61,236	△47,208
株主資本合計	22,723,246	23,699,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,995	50,804
退職給付に係る調整累計額	△139,068	△113,236
その他の包括利益累計額合計	△96,073	△62,432
非支配株主持分	31,480	33,039
純資産合計	22,658,653	23,670,361
負債純資産合計	43,255,587	44,947,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	47,460,127	40,310,107
売上原価	35,221,222	28,415,358
売上総利益	12,238,904	11,894,748
営業収入	2,300,729	2,430,254
営業総利益	14,539,633	14,325,002
販売費及び一般管理費	12,998,172	12,671,349
営業利益	1,541,461	1,653,653
営業外収益		
受取利息	2,398	2,262
受取配当金	52,963	52,736
協賛金収入	20,573	16,378
補助金収入	136,502	16,099
雇用調整助成金	95,293	1,174
受取補償金	7,925	—
その他	16,893	7,580
営業外収益合計	332,550	96,232
営業外費用		
支払利息	56,852	56,147
その他	4,666	4,447
営業外費用合計	61,518	60,595
経常利益	1,812,492	1,689,290
特別利益		
固定資産売却益	35,839	—
投資有価証券売却益	24,103	—
特別利益合計	59,942	—
特別損失		
固定資産除却損	176,321	107,061
固定資産売却損	1,393	—
その他	11,012	25,675
特別損失合計	188,727	132,736
税金等調整前四半期純利益	1,683,707	1,556,554
法人税等	549,846	521,347
四半期純利益	1,133,861	1,035,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,049	3,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128,811	1,031,248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	1,133,861	1,035,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,807	7,808
退職給付に係る調整額	25,356	25,831
その他の包括利益合計	8,549	33,640
四半期包括利益	1,142,411	1,068,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,361	1,064,888
非支配株主に係る四半期包括利益	5,049	3,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,931,024千円減少し、売上原価は8,014,524千円減少し、営業収入は5,082千円増加し、販売費及び一般管理費は911,417千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社三好野本店の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年6月30日として連結しております。